

議会だよりの入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No.145
2008年4月27日



みんなで助け合って 高波災害

3月定例会

地球温暖化防止にむけて本格始動 (平成20年度予算) 2～3 P

指定管理者の指定 (うるおい館) 4 P

高波災害の復旧へ (平成19年度 補正予算) 5 P

防災ラジオの普及を (常任委員会レポート) 6～7 P

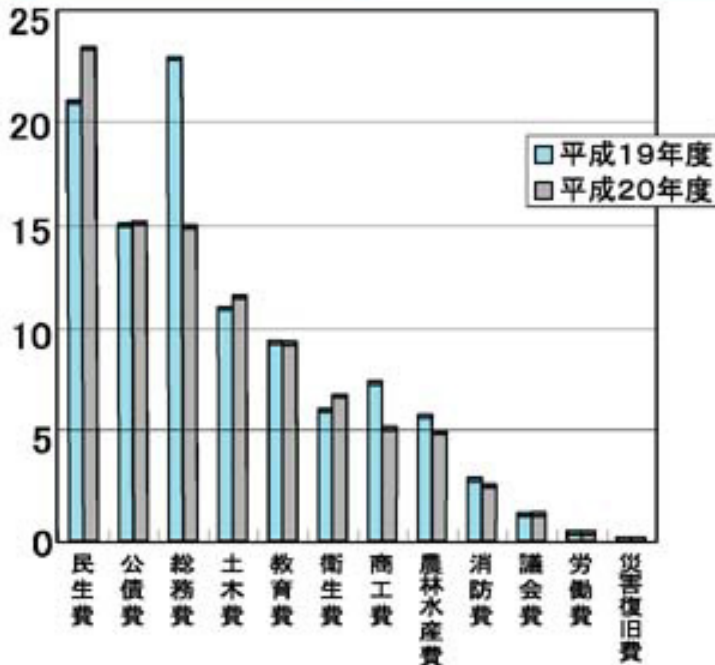
町政を問う 代表質問・一般質問 (6議員) 8～13 P

高波災害 被災者は語る! 14～15 P

カンボジアを訪れて 16 P

平成20年度 予算

地球温暖化防止にむけ本格始動 大型事業の終了で平年度ベースに



予算の特徴

一般会計 96億8千万円
特別会計 60億6千万円（7会計）

3月議会は、4日から14日まで開催されたが、2月24日の高波災害への対応のため、日程を一部変更して、災害対策の補正予算を審議するなど、慌しいものとなった。
平成20年度一般会計予算など予算8件、19年度補正予算、条例の制定、一部改正など25件、災害対策の補正予算3件、議員提出議案3件を審議し、すべて可決した。

一般会計全体では、前年度当初予算と比較し、7・1%の減額となった。
民生費では、舟見・野中の統合保育所建設などで増加となった一方、総務費が大幅に減ったのは「うるおい館建設事業」の大型プロジェクトが完成したことなどからである。
こうしたことで借金返済の公債費が2番目の額になった。
今年度の特徴としては、ソフト事業を中心とした防災対策や地球温暖化対策の取組みが目立っている。

主な事業

安全・安心の

まちづくり

災害から町民の生活を守るために行う諸施策。

・防災行政ラジオ普及事業

1575万円

・わがまち災害安心カード事業

16万円

・小川・舟川ハザードマップの作成

90万円

食育と健康の

まちづくり

食生活の乱れによる生活習慣病から、健康を確保するための施策。

・すこやか食育事業

1721万円

（食育の日の制定・子ども食育フェスタなどのイベント開催）

・特定検診・特定保健指導事業

1957万円

地球温暖化 防止対策の推進

地域を取巻く環境問題は深刻な状況にあり、地球温暖化防止対策に取り組む。

- ・新エネルギービジョン策定事業 931万円
- ・新風力発電事業基本調査 600万円
- ・CO₂ 1万ト削減プロジェクト事業 285万円



ストップ地球温暖化 CO₂削減セミナー

少子化対策・生み育て やすいまちづくり

子どもたちの健康を守り、子育ての負担軽減など生み育てやすい環境整備に。

- ・保育所整備事業（統合保育所） 2億907万円
- ・児童福祉医療助成制度の拡充（10月から小学校6年生までの医療費を無料化） 3503万円

高齢者支援・地域 支え合いのまちづくり

高齢者などの安全・安心確保のため、さらなる「共助」の地域づくりを推進。

- ・ケアネット事業 325万円
- ・高齢者介護予防事業 1949万円

地域経済の活性化

活力ある産業やうるおいとにぎわいのまちづくりの推進を図る。

- ・武村福祉会館の跡地整備事業 2億8706万円
- ・海洋深層水活用コンピナート事業 1990万円
- ・あわび養殖事業 2102万円

新年度の起債（借金）は 8億4940万円

起債による主な事業と起債額

- ・町道や県営農道の整備に 2億2900万円
- ・舟見・野中統合保育所建設に 1億4390万円
- ・武村福祉会館跡地整備に 1億2570万円
- ・町民会館の外壁改修に 6910万円

公債費（借金返済）は 15億2390万円

- ・元金償還額 12億9590万円
 - ・利子償還額 2億2800万円
- 公債費のうち4253万円は、7%以上の高金利のものを繰上げて償還する。また、元金償還のうち約8億5400万円は、原則として国からの地方交付税に算入されることになっている。

平成19年度 3月補正予算

入善中学校大規模改造事業に
1億9270万円

入善中学校管理棟の大規模改造事業を国の補正に対応し、前倒しで実施する。

基金繰入れを取りやめ

財政調整基金からの繰入れ1億円を取りやめ、新たに減債基金に5000万円を積立てた。

そのほかには、国保特別会計への繰出し、広域入所児委託料の増額、事業費の確定に伴う減額などを行った。

指定管理者の指定

入善まちなか交流施設

うるおい館の指定管理者の指定

・指定管理者となる団体の名称
入善町商工会

・指定の期間

平成20年4月1日から
平成23年3月31日まで



完成した うるおい館

議員提出議案

◎入善町議会委員会条例の一部改正

「建設課」と「下水道課」が統合され「建設下水道課」になることから、産業教育常任委員会の所管を改める。

賛成全員で可決とした

◎北陸職業能力開発大学校（独立行政法人雇用能力開発機構）の存続に関する意見書

当大学校は、地域の若者の人材育成並びに技術支援などにより、中小企業の物づくりの基盤を強化する重要な役割を担っている。独立行政法人雇用能力開発機構の存廃の検討にあたっては、地方における人材の確保、人材育成の必要性を十分に考慮されるよう国に意見書を提出する。

賛成全員で可決とした

◎畜産経営安定強化に関する意見書

現在の畜産経営の置かれた厳しい経営環境を考慮し、消費者が安心して県産畜産物を購入できる施策を実施されるよう、国に意見書を提出する。

賛成全員で可決とした

請願

○入善12区地内の側溝等改修工事の請願

請願者 入善12区区长

側溝の老朽化などによる不良箇所改修工事の実施を求める請願。

賛成全員で採択とした

陳情

○畜産経営安定強化に関する意見書の採択についての陳情

陳情者 富山県養豚組合連合会

外2団体

畜産農家の厳しい経営環境を鑑み、消費者が安心して県産畜産物を購入できるように、価格安定対策、飼料価格高騰に対する対策などについて、国へ意見書の提出を求める陳情。

賛成全員で採択とした

高波災害の復旧へ



住宅地へ流れ込む濁流

去る2月24日に、非常に大きな高波が芦崎地区を襲い、尊い命を奪うとともに、多くの住宅などに甚大な被害をもたらした。一日も早い災害復旧のため、緊急を要するものについて平成19年度予算の補正を可決した。

災害にかかる 補正予算の概要

漁港海岸施設の被害調査
および設計委託費用に
5000万円

被災した住民が一刻も早く安心して生活できるよう、国から早期に災害認定を受け、災害復旧事業として取組むための現地調査・設計などの委託費の補正を行う。

入善漁港内の浚渫^{しゅんせつ}工事に
2750万円

被災した入善漁港内の浚渫工事などの
応急復旧工事費の補正を行う。



排出された大量の家財道具

被災者への見舞金と被災地
から排出された大量ゴミ処
理費用に
731万円

被災した皆さんに対し、見舞金を支給するための費用と、被災地から排出された大量のゴミの処理に要する費用のうち、平成19年度中に処分可能な事業費の補正を行う。

レポート

総務 常任委員会

国の地域再生対策費はどうか

Q 国の「三位一体」の改革で地方財政は厳しい。町は、地方再生対策費として国から9000万円の配分を計上しているが、この内容は何か。また、今後も続くのか。

A 大都市に税が集中しているものを、地方に回すもので、将来的には税制改正で措置されるところと考える。

防災ラジオの普及を

Q 防災行政ラジオの注文が2200台あったそうだが、それで十分なのか。

A 防災無線受信機と合わせてと、町内6割の普及率となる。

4月に各家庭に配布し、5月に2次募集する。

防災カードとは

Q 防災カードはどう活用されるのか。

A 各地区の班単位で防災対策を話し合ってもらい、その結果をカードにして各家庭に配布する。

Q 自主防災組織の役割は何か。

A 災害時の安否確認が主なものになると考える。

CO2削減どう図る

Q CO2 1万t削減のためにも、エコアクト10の参加者を増やすべきだ。

A 基本的な計画はどうなっているのか。

A 昨年、町職員も含め500人以上の参加者となった。

削減のプログラムを町民に示し、50世帯のモニターに環境家計簿をつけてもらい結果を集約する。基本計画は、富山大学の先生にも協力を得ながらプロジェクトチームをつ

つくって作成に当る。

保育所の統廃合をどう考えている

Q 舟見と野中保育所が統合されるが、町内全体ではどう考えているのか。

A 南部、上原、青木保育所の順に老朽化が進んでいる。

上青小学校下での統合、入善校下の3つで統合ができないか、今後の

総合計画で検討したい。

将来的には、1小学校下、1保育所で、町内6つにすることを検討している。

Q 現在、入善小学校下では、3保育所を合わせ200人以上の幼児を預かっている。

A 町民の要望に応えた対応が必要だ。

県内外には200名規模の保育所がある。そうしたものを参考に検討したい。

高利の借金の繰上げ返済はどうか

Q 昨年度、財政状況の厳しい市町村で、政府からの高利の借金に対する繰上げ償還が認められたが、入善町は認められなかった。

A 町も認めてほしいと訴えてきた結果、平成21年度までに、6%以上の金利のものは繰上げ償還できることになった。

これで、2700万円の利子が軽減できる。

国保税の改定でどうなる

Q 5年ぶりに国保税を改定するとしているが、どれだけ負担が増えるのか。

A 4人家族の標準世帯で、8万8000円の引き上げになる。

これまで、年間約400万円の赤字が続く、基金が底をついたことや、新たな後期高齢者医療制度への支援金の負担が生ずるからだ。



ひばり野小に隣接して建設する統合保育所用地

常任委員会

産業教育 常任委員会

農業公社への補助金
削減はなぜか

Q 農業公社への管理運営費補助金が、昨年より72万円余り削減されているが。

A 自助努力により削減となった。

Q 農業公社は、地産地消を更に進める施策についてどう考えているか。

A 朝市、特産品販売、学校給食への食材配達など、今行っていることを強化していく。

また、入善産米をもっと知ってもらうため、農業体験などを考えたい。

学校給食の食材自給率を上げる施策は

Q 食育では学校給食の食材自給率26・4%をどこまで引き上げるの

か、またその施策はどうか。

A 食育目標は40%と設定しており、その進め方を検討中である。

栽培した野菜を学校給食に出し、残りをさばけるよう、農家が安心して野菜を周年栽培できるような仕組みを考えている。

菜たね栽培拡大支援事業について

Q 環境対策の一つである菜たね栽培の拡大計画と栽培者への支援は。

A 平成19年度18名の栽培を2年間で50名まで拡大する。

栽培農家への支援として種子代10円当り2100円助成する。転作奨励金は大豆と同額の10円当り2万3000円である。

うるおい館での朝市は駐車場が心配

Q 5月から朝市はうるおい館で行うが、駐車場が不足し混乱しないか。

A 出店者側からは是非やりたいと、要望が強い。

実行委員会でも十分検討した。交通安全には万全を期す。

海洋深層水アワビ養殖への補助金は

Q アワビ養殖施設整備支援事業に平成20、21年度で4300万円補助するが、事業経営は成り立つのか。

A 平成19年から進めた「アワビ養殖技術開発研究」で確立されたシ

ステムを本格導入するもので2カ年で80%補助する。

事業主体の入善町漁協は養殖体制の確立と合わせて、生産から販売までの一貫した経営体制の強化を図り、安定した事業経営が可能になると判断している。

Q いっまでもアワビに固執し、失敗したらまたお金をつぎ込むのか。

A あくまでも漁協が中心でやっている。

町は赤字になったからといって、補填するものではない。

入善西中の共同調理方式は安全第一で

Q 入善西中で行われる上青小との共同調理方式は安全第一で進めよ。

A 夏休みに調理室横に荷降ろし装置を設置する。

特に安全には十分気を付けて取組む。

Q 2学期から調理師は何名体制で行うのか。

A 現在上青小は正規1名、臨時2名、西中は正規1名、臨時4名である。

下水道工事の今後の計画は

Q 下水道工事の今後の見通しと最終計画は。

A 平成23年度ごろまでには90%ほど進み、最後は荒又、古黒部、上飯野地区と考えられ、24年度までには終了したい。



使ってください…入善産菜たね油



元島 正隆 議員 (アクセス21)

悪夢の2・24 (2月24日)

高波災害の実態と今後の取組を示せ

町長 今回の災害を教訓とした新たな高波災害

防災計画・防災マップを見直す

問 幾度となく実施された防災訓練、今回の災害に活かされたか。

米澤町長 今回の高波災

害は、すさまじい爪あとを残したが、これを検証することによって、非常に貴重な教訓を得られると考えている。

災害に直面し、今日までの訓練のあり方や情報伝達に大きな課題を残した。

今後は高波災害を含めた防災計画あるいは、防災マップの見直しを考えていきたい。

問 下新川海岸全体の被害と、芦崎地区高波災害拡大の主なる要因と、今後の復興計画の具体的な取組みを示せ。

林副町長 今回の高波での人的被害は、死者1名、重軽傷15名。

3月8日、9日に行わ

た過去に経験がないものであり、被害の増大につながった。

水産庁と国土交通省がそれぞれ対策検討委員会を設置し、高波や越波の発生メカニズム、被災原因などを明らかにするため、今後の対策と復旧に取組む。

町では関係機関と連携を取りながら、安全で安心して暮らせる生活を第一として、復旧工事に全力を傾ける。

平成20年度の特色ある事業は何か 健全財政でバランスのとれた地域社会の形成

問 大型事業が一段落、ソフト事業への新規取組の考えはあるのか。

町長 ここ数年、町を挙げて取組んできたスマーティICが本格開通、企業誘致には㈱サンリッツや㈱ウーケの進出など大きな成果があった。さらには、市街地活性化の施設

「うるおい館」が完成、次なる時代の基礎となった。

単独町政を選択した町が時代に取り残されることなく、町民は何を求めているかを的確に見極めながら、新年度予算と事業の編成を図った。

①安全・安心のまちづくりに、防災ラジオの普及、わがまち災害安心カードの作成。

②「食育の日」の制定、地産地消の推進。

③「地球温暖化防止対策の推進」に、新たな風力発電施設導入の検討、CO2 1万ト削減プロジェクト。

④幼児・児童の医療費助成を小学校終了までの無料化拡大。

⑤高齢者支援で、地域支え合いのまちづくり事業。

⑥海洋深層水の新たな活用事業の推進。

以上6項目を重点に健全財政に努める。



襲い狂う高波 (富山新聞社提供)

問 幾度となく実施された防災訓練、今回の災害に活かされたか。

米澤町長 今回の高波災

害は、すさまじい爪あとを残したが、これを検証することによって、非常に貴重な教訓を得られると考えている。

災害に直面し、今日までの訓練のあり方や情報伝達に大きな課題を残した。

今後は高波災害を含めた防災計画あるいは、防災マップの見直しを考えていきたい。

問 下新川海岸全体の被害と、芦崎地区高波災害拡大の主なる要因と、今後の復興計画の具体的な取組みを示せ。

林副町長 今回の高波での人的被害は、死者1名、重軽傷15名。

3月8日、9日に行わ

た過去に経験がないものであり、被害の増大につながった。

水産庁と国土交通省がそれぞれ対策検討委員会を設置し、高波や越波の発生メカニズム、被災原因などを明らかにするため、今後の対策と復旧に取組む。

町では関係機関と連携を取りながら、安全で安心して暮らせる生活を第一として、復旧工事に全力を傾ける。

平成20年度の特色ある事業は何か

健全財政でバランスのとれた地域社会の形成

問 大型事業が一段落、ソフト事業への新規取組の考えはあるのか。

町長 ここ数年、町を挙げて取組んできたスマーティICが本格開通、企業誘致には㈱サンリッツや㈱ウーケの進出など大きな成果があった。さらには、市街地活性化の施設

「うるおい館」が完成、次なる時代の基礎となった。

単独町政を選択した町が時代に取り残されることなく、町民は何を求めているかを的確に見極めながら、新年度予算と事業の編成を図った。

①安全・安心のまちづくりに、防災ラジオの普及、わがまち災害安心カードの作成。

②「食育の日」の制定、地産地消の推進。

③「地球温暖化防止対策の推進」に、新たな風力発電施設導入の検討、CO2 1万ト削減プロジェクト。

高波災害の反省点と恒久防災対策の方針は 町長 避難情報、気象情報の伝達と 把握が課題



破壊された防潮屏

問 2月24日の高波災害の反省点と恒久防災対策の基本方針を示されたい。避難情報が伝わっていないことが、高波警

報の伝達システム構築が今後の課題ではないか。
町長 芦崎地区に大きな被害をもたらした高波災害は、全く想定外の出来事であった。自然の脅威を改めて思い知らされた。今後、国、県の協力を得て復旧に万全を期すと共に、予測不可能な高波にも耐えうる恒久的な海岸保全施設を構築したい。今回の経験で得た反省点は、命に関わる避難情報の伝達方法や、警報などの気象情報と監視体制である。

問 高波は想像を超える異常なものであった。防波堤など災害復旧工事で不備がなかったのか。
町長 地区住民が安心して暮らせる対策をたてよ。副町長 被害を受けた護岸は、第1段階の離岸堤や潜堤で波のエネルギーをほぼ吸収し、第2段階の緩傾斜護岸で全てを吸収する構造となっている。しかし、今回の高波ははるかに想像を超えるものであった。

問 米価の下落が続く、中核農家、集落営農が成り立たなくなる傾向がある。農業資材が急騰する中で将来展望をどう打開するか。
町長 将来的に担い手が耕作する面積を全体の70%まで引き上げ、安定した農産所得を得られるように、地域の実情にあった指導・育成をする。

下落する米価、今後の農業経営は「元気のある農業振興」を目指す

問 平成20年度予算を編成するに当たって、どこに重点を置いたか。
町長 ハード事業の目玉である武村福祉会館跡地と花月公園周辺の再整備、舟見・野中統合保育所整備、海洋深層水の利活用事業などであるが、本年度はソフト事業に力点を置いた。

国保税を滞納した場合の対応は
貸付制度や相談窓口を利用されたい

問 高齢、病弱、予期せぬ不幸によって、国民健康保険税を滞納した場合、差し押さえや保険証を取上げることなく、相談に乗るべきでないか。
笹島健康福祉課長 役場と社会福祉協議会に相談窓口があるので、利用していただきたい。



本多 幸男 議員 (ウオーム入善)



がれきの山と化した住宅地

民には納得できない。国には支援法と同等の対策を、県には緊急の支援を求めるべきだ。被害を受けた漁業者の支援に、町の漁業振興基金を活かす考えはないか。海岸に突出した構造物や、直立堤の切込みなどは適切だったのか、徹底的に調査すべきだ。寄りまわり波の研究を行い、予報も出せるよう国に求めよ。

町長 被災者にとって、真に必要な支援策について、出来る限りの対応をしていく。鍋谷企画財政課長 支援法と同等の支援策を、今後も国や県に働きかけた。町単独での支援の検討を進めている。さまざまな制度の活用で、被災者の生活再建に向けたサポートをしっかりと行っていく。

寺崎農水商工課長 漁業に係る被災者支援について、近代化資金を利用する際の利子を支援する。被災の原因や高波発生メカニズムの解明に、関係機関で検討委員会を設置し取組む。その成果を被災対策に活かせるよう要望していく。

2月7日には、上青小学校の保護者会の席上で、大筋で理解を得た。企画財政課長 行財政改革では、痛みを伴う部分もあるが、基本的にはサービスを低下させず、積極的に取組む。

問 高波被災者への支援を強化すべきだ。災害救助法適用での財政負担の軽減分を、被災者支援に当てる考えはないか。全壊が10戸未満では、被災者生活再建支援法が適用されないことは、住

民には納得できない。国には支援法と同等の対策を、県には緊急の支援を求めるべきだ。被害を受けた漁業者の支援に、町の漁業振興基金を活かす考えはないか。海岸に突出した構造物や、直立堤の切込みなどは適切だったのか、徹底的に調査すべきだ。寄りまわり波の研究を行い、予報も出せるよう国に求めよ。

町長 被災者にとって、真に必要な支援策について、出来る限りの対応をしていく。鍋谷企画財政課長 支援法と同等の支援策を、今後も国や県に働きかけた。町単独での支援の検討を進めている。さまざまな制度の活用で、被災者の生活再建に向けたサポートをしっかりと行っていく。

問 国の「三位一体」改革による補助金、交付税の削減で、町は約6億円の影響を受けたが、影響は今後も毎年続くのか。削減された補助金のほとんどが、福祉に関するものである。減らされた財源の回復を強く国に求めるべきだ。

問 来年度から西中と上青小の共同調理を実施するとしているが、いつ、どのようにして保護者や住民の合意を得たのか。「うるおい館」やアワビ養殖への多額の投資などを見直せば、自校方式の給食は維持できる。今の行財政改革を見直すべきだ。滝本教育長 町P連、各校PTA会長に、何回となく説明をしてきた。

被災者への支援を強化し 国、県に特別の支援を求めよ 企画財政 町独自の支援を検討しており 課長 国や県にも働きかける



松田 俊弘 議員 (日本共産党)

「三位一体」改革による6億円の影響は、今後も続くのか

アワビ養殖への投資を見直せば今の給食は維持できる
行革は痛みもあるが
サービスは下げない

「わがまち災害安心カード事業」の
取決め事項を示せ
町長 今後要綱をつくり区長会と相談する



被災地入りに準備 ボランティアの皆さん

問 今年度新規事業「わがまち災害安心カード」を各家庭へ配布し、災害に備えるとのことだが、実施の時期、取決め事項

などを示せ。

町長 事業の概要については、町内ごとに災害時における集会所や避難場所の確認、あるいは活動を話し合い、決めた内容をカードにして各家庭に知らせる。

実施時期・内容は要綱をつくり、区長会と相談する。

問 高波災害を教訓として住民の防災意識向上を図るべきだ。

また自主防災組織の災害時の指導も必要だ。

町長 今回、自主防災会活動は、安全面において立入りを制限したことから、ボランティアとして協力いただいた。組織は

町内会や班単位での活動が望まれる。

住民の防災意識を高めることが「安全・安心のまちづくり」につながるかと考えている。

西中と上青小との共同調理方式はまだ早い

理解と協力を求めたところ概ね理解いただく

問 2月8日に「入善町学校給食における直営自校方式の継続を求める署名」運動の動きがあった。保護者やPTAに理解されていらない。なぜ一校だけが他校で調理したものを食するのか。PTAの署名運動が町への要望書に変わったのは

なぜか。要望に対処するには現在の学校給食直営自校方式を堅持すべきだ。共同調理方式はまだ早いと考える。

教育長 2月7日、上青小学校の保護者会で共同調理の本格実施について理解と協力を求めたところ、概ね理解された。

2月21日、町P連並びに各校PTA会長から町長と議長に対して要望書の提出があった。

その中では「現在提案されている方式の範囲内で、子どもたちに最良の給食サービスと安全・安心を提供することが、大前提である」「現在の給食サービスを低下させずに、さらに発展させることについて、保護者は協力を惜しまない」など、町に対して問題・課題の解決に積極的に取り組むよう要望されている。町は、保護者や現場の

声を大切にし、条件整備を図り、安全・安心な給食を提供出来るよう努める。

CO2 1万トン削減
全世帯への促進は

次世代のための循環型
社会の形成を目指す

問 CO2 1万トン削減事業について、全世帯の取り組み、企業への依頼、第1回入善環境フェアの実施などの促進は。

金沢住環境課長 地球温暖化の原因の1つであるCO2の排出量1万トン削減は、町民や企業、事業所など町全体で取り組む。冷暖房の設定温度などの呼びかけ、環境家計簿を全戸配布し、企業には月1回、ライトアップを自粛していただく。

さらには7月に環境フェアを開催し、町民の理解を得たい。限りある資源を大切に、次世代に残したい。



大橋 美椰子 議員

高波被害の一日も早い復旧に全力を尽くせ

町長 精一杯支援していきたい



山下 勇 議員

問 2月24日発生した高波は、その想像を超える甚大な被害となった。町は現状をいち早く把握し、対策本部の設置、

避難勧告など、災害対策には、迅速かつ適切な対応措置を講じていただいた。

ど、肉体的、精神的にも疲労し体調を心配するところである。そうした被災者の皆様が元の生活を取り戻すことが急務であり、町としては精一杯支援していきたい。

町職員や消防団、建設業者ならびに多くのボランティアの皆様に心から感謝とお礼を申し上げます。今後も一日も早い復旧に全力を尽くしていただきます。

町長 今回の波は国土交通省の波高計で平均8メートルと観測されており大きな被害が発生した。死者、けが人がでたことは大変残念でならない。避難所での生活を余儀なくされた方や井戸水の塩水化により不自由な生活を強いられている方な

再び海水が入らないよう整備したい

傾斜護岸で波を止める構造となっている。今回の芦崎地区を中心に襲った高波は想像を絶するものであった。これらの復旧については「災害復旧対策班」を設置し、県から派遣された2名の技師と海岸工事に精通した町の技術職員6名の8名体制で、次期冬季波浪に間に合うよう早急に進めていきたい。

工事設計の見直しについて水産庁や財務省に働きかけながら、再び襲来しても絶対に海水が入らないよう施設全体の見直しを踏まえ住民の安全、安心を守っていく。

また、海岸侵食対策についても国、県に働きかける。

問 被災地区の声を受け行政は、自己の責任でど

こまでやればいいのか。生活再建のためにどこまで何をしてくれるのか。町長 被災された皆様にとりましては、このあと生活再建のために町はどこまで何をしてくれるのかという期待、不安があると思う。原則的に被災者の生活再建においては、自身の自助努力によって行っていたら、町や国、県はそうした皆様の下ささをしていくというのが基本である。

町としては今後関係機関と連携しつつ見舞金などの支給、税金や介護保険など、公共料金の減免、各種貸付制度の運用を図っていく。現行制度上の支援のほかに町独自の支援についても、十分に検討していきたいと考えている。



被災地を視察する石井県知事

国保税の大幅引き上げは住民には酷である
健康福祉課長 新たに後期高齢者支援金も生じ
税率改定が避けられない



転作田での大豆栽培

問 国の構造改革が住民負担を次々と増やした。新年度からの国保税の引上げで、住民生活はますます大変になる。一般会計から繰入れて、負担軽減を図る考えはな

いか。健康福祉課長 国保の預金から毎年4000万円余を繰入れ、残高はほぼゼロになる。新たに後期高齢者医療制度を支えるためにも、税率改定が必須である。国保は独立採算制が原則であり、一般会計からの繰入れは税の不公平が生じる。

問 県後期高齢者医療広域連合は、住民に十分な説明を行っていない。住人の意見が反映されるよう、広域連合に市町村長による任意の理事会を設置し、連合議会は市町村議員で構成することである。副町長 平成20年度に被

保険者代表などで組織する懇話会を設置すると聞いている。任意の理事会設置は、必要性を見極め提言を判断したい。

「緑グタ」の補助対象にならない農家に支援を
支援方法を検討したい

問 「品目横断的経営安定対策」は、米価の暴落などで集落営農や大規模農家ほど大きな打撃を受けた。町の実態はどうか。指導に従って新たに大麦を作付したのに、過去三年間の生産実績がないとして緑グタの補助対象にならない農家への救済

策が必要ではないか。農水商工課長 米価の下落は、多数の農業者の経営も不安定にし、町の農業振興にも支障をきたしている。緑グタの対象にならない農家の救済には、国の担い手経営革新促進事業なども利用しながら支援方法を検討したい。

舟見中について、まず住民に相談するのが筋
地域住民をないがしろにしたものではない

問 学校の耐震化に関して町長は、将来、舟見中学校を入善中学校に吸収・統合する考えを述べた。町長の唐突な発言で、住民や子どもたちに不安と混乱が生じている。地域住民の意見を聞いたのか。町長職は、町全体のリーダーである。そのことを強く自覚し、町政の

妊婦健診の公費負担の拡大を
他市町の状況を参考に検討したい

問 厚労省は「妊婦健診の公費負担は14回程度が望ましい」としている。1回3500円の自己負担は重い。公費負担を拡大する考えはあるか。健康福祉課長 新年度から公費負担を5回にする。今後も検討したい。



九里 郁子 議員

悲嘆・再建への決意!

気が付くと

胸まで濁流が

立塚 政美さん

ほぼ全壊

それでもここに住む

倉田 敏雄さん

24日午前4時前、地震のような波音に起こされた。窓から様子を見ると、波は高いものの、先日に降り積もった雪が薄明かりに見え、この時点では大した事はないと思った。ところが、4時過ぎには波が堤防を乗り越え始め、5時頃には自宅裏の車庫前に海水が流れ込んだ。危険を感じ車を移動させた。

外で呼ぶ声に返事もできなかった。無我夢中で脱出、トラックで避難所まで運ばれた。待機していた救急車に乗せられ手当てを受けた。大量に塩水を飲んでおり車中で吐いた。頭部の切傷や足腰の至るところに痛みが走り、入院となった。高波のときは、屋外防災無線が聞こえず、消防車の警報サイレンでもあればと、後になって思った。災害復旧には、万全を期し再び災害が起きないよう、副堤の設置や堤防のかさ上げを望む。

気が付くと、流されてきた建物の中で濁流に胸まで浸かっており、

午前2時頃、高波の轟音に気づいた妻に起こされた。3時過ぎ、再度の地震と海水の流れる音で外へ飛びだした。水が車庫に入り、すでに車は出すことができなかった。

外孫が泊まりに来ていたので、あわてて抱きかかえ妻と一緒に本家へ逃げた。我が家へもどるのは危ないと思ったが、心配で引き返した。家の中で、腰まで増えてくる海水に浸かり



何度も流れ込んだ海水

ながら、水を流すために裏側の戸を破った。高額で買求めたじゅうたん、テレビや冷蔵庫、たたみが浮き上がり、家財道具が全て押し流された。11時前、押寄せられる海水で数人の人が流されてきた。思わず目の前の人を引き寄せ起こそうとしたが、その人は怪我をしており立てなかった。自分も引きずり込まれそうになりながら、なんとか助けることが出来た。このとき、命が一番大事だと強く思った。避難所では、食べること、寝ることの有難さが身にしてみた。しかし、これからのこと、家のことを考えると、毎晩眠ることが出来なかった。全壊に近い住宅を離れることを考えたが、漁業を続けたいので、改修して住むことに決めた。

被災者は語る 恐怖

住民の要請に

走り回る

井田 勇さん

災害の前夜、会合があり外泊していたが、朝、連絡を受けあわてて帰宅した。

2 区区长として住民の安否、災害状況の聞き取り調査など、役員と共に対応に追われた。住民からの様々な要

請、他地区との連携、対策本部からの伝達などに走り回った。

当日は現場の状況にあわせて行動することになり、災害時のしつかりとした心構えがあ



ボランティアの炊き出して温かい汁

ればと思った。
お弁当や温かい汁物

の提供、ボランティアの支援に、感謝で一杯だ。

近所どうして助け合い

杉本 節子さん

自宅道路わきの雨水対策のコンクリートが3センチほど高く、おかげで海水が入らなかつた。

近所では、床下、床上浸水と多くの被害が出た。

すぐにお手伝いに行き、家に溜まった土砂を、砂利、泥、木棒で運んだ。砂や泥が木棒にくい込み何回も取替えながら作業した。
夕方疲れ果てて家へ帰ったが、災害にあった近所の人に、自分の家の風呂に入ってもらおうと、声をかけた。
結果的に皆さんは、それぞれの実家や子どもたちの家へ避難された。

後になって、対策本部へ入浴や洗濯をしたなどの依頼があったと聞いた。
被害のなかった家庭

でも、助け合うことが大事だと思った。
後日、町営住宅へ転居された方を励まそうと訪ねた。
しかし、不安と心配で泣かれるので、私も一緒にただただ泣くばかりだった。



道路に堆積した大量の土砂

カンボジアを訪れて



入善西中学校2年

大林 慎太郎さん

カンボジアを訪れて、自分と同じ世代の中学生の生活を知って、驚きの連続でした。

現地の中学生たちは、午前七時から十一時まで授業を受け、昼からは家族のためにいろんな所で働いているのです。中学生は、こんな生活を月曜日から土曜日まで送り日々働き、小学生も同じように働いているというのを聞いてとても驚きました。

半日というとても少ない授業時間の中で、彼らは日本の中学生と同じ学習内容を学んでいて、勉強する内容は、世界で大体が共通であることを知りました。

決してよいとはいえない環境の中でも、必死に僕たち日本人と同じ内容を勉強しているの、僕も気を抜

けずに日々勉強していかなければならぬと感じました。

現地の小学三年生に折り紙の鶴を一人で教える機会がありました。

日本語も英語も通用しないと思いきや、ただ黙って折り方を見せて教えていました。

しかし、見せるだけでは伝わらないことが多くあり困りました。そこで、日本語で声に出しながらやってみると、意外にも相手に説明が通じるのです。そして、

どの子も鶴を完成させることができ、とても喜んでくれました。言葉にすることで何かが伝わることを体験し、とても驚きました。

中学生とは英語でコミュニケーションを取り、同じ世代といっても彼らはまるで自国の言葉のように英語

を自在に話していました。話す表情が豊かで、感情や気持ちがよく伝わってきました。

観光地でもたくさんの中学生に出会いました。生活のために働く小・中学生は、たくさん外国人を相手に英語を話さなければならず、毎日の本気のやりとりの中で英語が身に付いていくと思えました。

カンボジアには日本語がとても上手な人も多くいました。

外国語を実際に言葉として使う必要性を強く感じました。

カンボジアから帰国して入善町を見てみると、水が豊

富できれいなことが本当に素晴らしいことだと思えました。

カンボジアではミネラルウォーターしか飲むことができず、現地の人の多くは水を一度沸かして飲んでいました。安心して水が飲めるということは、何事にもましてうれしいことです。



平成19年度中学生カンボジア王国派遣事業

編集の窓

このたびの高波で被災された皆様に対し、心からお見舞いを申し上げます。

一日も早く平穏な生活に戻られますよう念願し、町当局、議会が一体となって復旧に取り組みます。

当委員会としては、今後の災害対策のためにも、今回の高波災害をシリーズで取上げる事としました。

今号では、被災者の方々へ直接お会いし、災害の恐ろしさを聞かせていただきました。

ご協力いただいた皆さんに、深く感謝いたします。

議会広報編集特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 議長 | 谷口 一男 |
| 委員長 | 大橋美椰子 |
| 副委員長 | 鬼原 征彦 |
| 委員 | 上野 等 |
| " | 山下 勇 |
| " | 松田 俊弘 |
| " | 松澤 孝浩 |